

# ドイツ社会保障研究文献

古瀬 徹

---

はじめに

- 1 ドイツ社会保障の特徴
- 2 医療制度及び医療保険制度
- 3 年金保険・家族手当・公的扶助
- 4 介護保険
- 5 社会サービス
- 6 労働保険と雇用政策

おわりに

はじめに

1980年代から、わが国におけるドイツ社会保障研究のそれまでの蓄積を集約した体系書が相次いで出版された。

社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会，1989年  
は、旧社会保障研究が、各国の社会保障の現状をシリーズで明らかにしようとしたものの一巻である。同研究所において専門職に依る研究会を重ねた結果を一冊にまとめたもので、旧東ドイツ統合前の時期を対象としているが、この種のものとしては、我が国では初めての網羅的なものとして評価された。

足立正樹『現代ドイツの社会保障』法律文化社，1995年  
は、ドイツ研究に長い実績をもつ著者が、ドイツ社会保障の概念・思想，政策の展開に続いて、各分野を概観している。一人の手になるだけあって、ドイツ社会保障の全体像が一つのまとまりをもって示されている。

古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会，1999年  
は、1989年版を刷新するために、執筆者を大幅に入れ換えて、その後の政策動向を研究的な視点からまとめている。

栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社，2000年  
は、シリーズで編成されたもので、「社会福祉」の概念から分担執筆されている。前記のものの一

部の執筆者が重複しているが、本書に独自の項目も多数設けられている。

この他、簡潔な叙述ながら、以下のものは、毎年、改定を加えて、最新のドイツ社会保障政策の動向を収載している。

『社会保障年鑑』東洋経済新報社

『厚生白書』

『保険と年金の動向』厚生統計協会

最近になって、わが国がドイツから学ぶだけでなく、両国が相互に学びあうという試みが本格的に始められている。

手塚和彰及びベルント・フォン・マイデル編『高齢社会への途 日欧社会保障共同シンポジウム』信山社、1998年

は、1997年4月に日本で開催された医療保険と介護保険に関する二つのシンポジウムを収めている。

この他、介護保険をめぐって日独比較のシンポジウムが日本及びドイツで行われ、報告書が刊行されている。(後出)

ドイツ本国におけるドイツ人研究者による社会保障研究については、本稿では触れないが、わが国の各分野の専門家による以下のレビューがあり、研究テーマ、情報源、研究者について紹介されている。

保坂哲哉「ドイツ社会保障研究の今日 医療」(『海外社会保障情報』111, 1995)では、わが国の研究者として、土田武史や高智英太郎をあげている。

下和田功「ドイツ社会保障研究の今日 年金」(『海外社会保障情報』111, 1995)では、専門雑誌、専門の論文集、事典類を紹介し、邦文文献にも触れている。

岡田英巳子「ドイツ社会保障研究の今日 社会福祉その他」(『海外社会保障情報』111, 1995)では、サービス供給の多元的構造、フェミニズム、社会福祉理論の動向、介護問題と大学再編などドイツの社会福祉をめぐる新しい動向について整理して貴重である。

ドイツの最新の政策情報は、インターネットの普及により関連省庁のホームページを通して入手できるようになった。従来のドイツ社会保障研究の多くが、ドイツを訪問しての文献入手から始まっていたことを考えれば質的な変化を遂げている。

古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会、1999年では、そのような観点から主なサイトを紹介している。(pp.387-388)

[www.reformmonitor.org](http://www.reformmonitor.org)

は、ドイツBertelsmann Foundationを起点とする英語によるソーシャルポリシー関連のサイトである。医療、年金、社会サービスなどの広範囲の分野にわたって、最新の政策動向が分析・評価されている。日本からは、社会保障・人口問題研究所と労働問題研究機構が参加している。ドイツでは、このほかGerman Institute for Economic Research (DIW) も加わっている。

## 1 ドイツ社会保障の特徴

本稿で「社会保障」と呼んでいるのは、social securityの訳語よりはかなり広く、また狭義の「社会保障」personal serviceの領域をも包含している。他方で、「社会福祉」にも広義の意味で用いられることがある(前出・栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』では、第2部で「社会福祉を支える社会保障」としている)。

社会保障概念をめぐるここではこれ以上立ち入らないが、

白井英之「ドイツ社会における社会政策の意味」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年

は、ドイツにおける「社会政策」概念を整理している。

### 1) ドイツ社会保障の歴史

19世紀末からのドイツ社会保障の歴史を概観したものとしては、

保坂哲哉「ドイツ社会保障の半世紀」(伊部他編『世界の社会保障50年』全国社会福祉協議会、1987年)

足立正樹「社会保障制度の歴史的発展」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会、1999年)

倉田聡「20世紀社会福祉の歴史と総括」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年)

この他、ドイツ社会保障の歴史に関する研究としては、

高橋弦『ドイツ社会保障成立史論』梓出版社、2000年

がある。

### 2) ドイツ社会保障の特色

ドイツ社会保障の特色について、単著では前出

足立正樹『現代ドイツの社会保障』法律文化社、1995年

が、すぐれた分析をしている。

イギリスや北欧の社会保障思想・社会保障政策の紹介・研究と比較すれば、ドイツについては、研究成果の数自体が極めて少ない。足立は、ドイツの社会保障思想の展開を、社会政策思想から、イギリスなどの社会保障理論の影響を受け、戦後の社会保障政策の展開に寄与した思想家・政治家の論説を対比しつつ、ドイツ的なものの抽出と変容をよく整理している。

個別の分野の分析では、医療保険、年金保険、介護保険が中心で、いわゆる社会サービスに関連する部分の位置づけまでには充分には触れられない。

栃本一三郎「ドイツ社会福祉の特質」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年)

は、ドイツ以外の先進国モデルをも視野において、その比較の中においてドイツを保守的コーポラティズム型福祉国家として、その特色を整理した上、

社会法典の存在 民間社会福祉の重要性 社会扶助制度

をドイツ型社会福祉の特質としている。

土田武史「ドイツ：危機と変容」(岡沢憲英他編『比較福祉国家 揺らぎとオルタナティブ』法律文化社，1997年。第3章)

は、多元的な組織構造，自主管理の原則，当事者の財源負担の3点と公的制度でありながら私的な性格が混在する点をドイツの社会保険の成立時から見られる特徴で，今日でもドイツ社会保険の基本的な特徴と指摘している。

足立正樹「社会的市場経済と社会保障」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会，1999年)

山田誠「ドイツの補完性原理と自治体行政」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会，1999年)

は、それぞれ，ドイツ社会保障の市場経済原理との関連，自治体行政との関連に焦点を当てている。山田には，本格書として

『ドイツ型国家の発展と変容 現代ドイツ地方財政研究』ミネルヴァ書房，1996年がある。

### 3) ドイツ社会保障の現状

ドイツ社会保障の現状については，

ドイツ連邦共和国労働社会省編・保坂哲哉他訳『ドイツ連邦共和国の社会保障制度』光生館，1978年

が旧西ドイツを対象としているが初めての網羅的な紹介である。

統一後の時代を対象とするものに，

ドイツ連邦共和国労働社会省編・ドイツ研究会訳『ドイツ社会保障総覧』ぎょうせい，1992年がある。これは，Übersicht über die Soziale Sicherheit，1990の訳で25章に及ぶ詳細な制度の解説である。わが国と対比して特色あるものとして，社会権(第2章)，就学促進(第14章)，住宅手当(第18章)，社会裁判制度(第24章)等がある。

この他，前記の

社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会，1989年

古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会，1999年

栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社，2000年

の各論部分が基礎的な情報と研究を深めるための文献を提供する。

本稿の各論部分は，多くをこれらに拠っている。

小林甲一「ドイツ社会保障給付の概観と構造分析」(『海外社会保障研究』第130号，国立社会保障・人口問題研究所，2000年)

は，ドイツ社会保障の全体像を統計的に明らかにした。

## 2 医療制度及び医療保険制度

### 1) 医療制度

ここで医療制度とは、医療保険制度が展開される場である医療機関や医療専門職を指している。明治以来、わが国の医療は、技術面においてドイツの影響を受けてきた。最近においては、アメリカの圧倒的な影響下にあるものの、医師と患者の関係における医師の威圧的なサービス実態、在宅医療を育てない医療環境、ソーシャルワークなどの社会的な専門職の取り込みなど、今日の日本の医療の持つ病弊には、ドイツ起源のものが多いとされている。

わが国では、1961年以降「国民皆保険」となっているが、ドイツでは、所得の上層部分は強制加入ではなく、加入率は92%程度である。いずれにせよ、両国とも医療従事者は、医療保険制度による診療報酬によって大きく規定される。

ドイツ医療制度の紹介と研究については、保険者団体である健康保険連合会による累次の専門家調査団による報告が注目される。

健康保険組合連合会『西ドイツ・フランスの医療保障制度の現状と課題 第1回外国医療保障制度研究調査団報告』1978年、健康保険組合連合会

健康保険組合連合会『西ドイツ医療保障制度の現状と課題 第2回外国医療保障制度研究調査団報告』1979年、健康保険組合連合会

健康保険組合連合会『オーストリア・西ドイツの医療保険制度の現状と課題 第6回外国医療保障制度研究調査団報告』1983年、健康保険組合連合会

健康保険組合連合会『西ドイツ・フランスの医療保障制度の現状と課題 1990年度外国医療保障制度研究調査団報告』1991年、健康保険組合連合会

まとまった論考としては、高智英太郎によるものが前記調査の蓄積に基づいており、良く論点を把握している。

高智英太郎「医療供給制度の現状と動向」(社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会、1989年。第5章3)

高智英太郎「医療制度」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会、1999年。第9章)

高智英太郎「医療と医療保険」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年。第部)

医療制度について岡嶋道夫のホームページが、連邦医師法条文と注解、ドイツの医療制度について、ドイツ医師のための職業規則などについて、担当省庁やドイツ医師会の原資料に基づいて詳細を紹介している。

[www.hi-ho.ne.jp/okajimamic](http://www.hi-ho.ne.jp/okajimamic)

### 2) 医療保険制度

医療保険制度の歴史について、本格的な研究が相次いで公開された。

木下秀雄『ビスマルク労働者保険法成立史』有斐閣、1997年。

倉田聡『医療保険の基本構造 ドイツ疾病保険制度史研究』北海道大学図書刊行会，1997年

土田武史『ドイツ医療保険制度の成立』勁草書房，1997年

医療保険制度の現状について，前記健保連の調査報告が詳しい。

石本忠義「医療保障政策の動向，疾病保険の現状と動向」(社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会，1989年。第5章1及び2)

土田武史は医療保険制度の仕組みや現状に関して多くの実証研究を発表している。

土田武史「医療保険」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会，1999年。第10章)

は，これらの論考を踏まえたバランスのとれた概観となっている。

高智英太郎「医療と医療保険」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社，2000年。第部)

は，医療保険にも触れる。

1977年の医療保険費用抑制法以降の最近の政策動向については，

松本勝明「医療保険改革」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会，1999年。第15章)

が，ドイツ原典にあたりながら詳細に紹介している。

わが国の医療報酬は，個別出来高払であるのに対して，ドイツでは，保険医協会を経由して出来高が配付される。しかし，両国とも，医療技術の進展，人口の高齢化による医療費の高騰という基調においては共通している。1977年のいわゆる医療費抑制法は，以来累次にわたる医療費の抑制方策の原点であるが，今日にいたるまで決定的な医療費のコントロール方策が見いだされたわけではない。

1994年から導入された「リスク構造調整」については，

菌部順一「ドイツにおけるリスク構造調整の仕組みとその問題点」(『海外社会保障情報』120，1996)

が詳しい。

この点については，

ドイツ医療保険制度調査団，『ドイツ医療保険制度調査報告書』，国民健康保険中央会，1998年。

及び

ドイツ医療保険制度調査団，『ドイツ医療保険制度調査報告書(第2次)』，国民健康保険中央会，2000年。

があり，後者の報告では，実務運用上の詳細に及んでいる。

ドイツ医療保障制度に関する研究会(土田武史座長)編『ドイツ医療保険関連データ集』医療経済研究機構，1999年。

は，最新の関連データの他，ドイツ医療保障制度の概要を掲載する。

### 3 年金保険・家族手当・公的扶助

#### 1) 年金保険

わが国の公的年金制度は、1986年の基礎年金制度の導入以来ドイツモデルを脱しつつあるが、報酬比例部分の年金額算定、年金財政の仕組みなどについて引き続き類似のシステムといえる。その技術的な性格もあってドイツ年金制度に関する研究はおおむね制度紹介的なものであった。

穴戸伴久「年金制度」(社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会、1989年。第4章)

は、本格的なドイツ年金制度の紹介である。

下和田功『ドイツ年金保険論』千倉書房、1995年

は、この分野におけるわが国研究者による単著として唯一のものである。

本書は全体で12章から構成され、年金と経済との関係、ドイツの年金保険の構造とその本質、1880年代から東西ドイツ年金制度の統合までの制度の発展、年金改革と保険主義までドイツ年金制度を構造的に概観している。

これらの研究成果を基礎として、概観しているものが、

下和田功「年金制度」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会、1999年。第6章)

である。

穴戸伴久「西ドイツの年金制度」(『季刊・年金と雇用』第14巻第3号、第14巻第4号、第15巻第1号。年金総合研究センター、1995年・1996年)

は、年金制度の改正に関するもの。

厚生年金基金連合会編「ドイツの年金制度」(『海外の年金制度 日本との比較検証』第9章。東洋経済新報社、1999年)

は、年金実務家による。

最近の政策動向に関しては、

下和田功「最近の公的年金改革と企業年金の動向」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会、1999年。第17章)

田中耕太郎「ドイツにおける経済構造改革の中での年金制度改革をめぐる動向とその将来像『年金将来』委員会の提言を中心に」(『季刊・年金と雇用』第16巻第2号。年金総合研究センター、1997年)

企業年金については、前記下和田稿が触れる他、

厚生年金基金連合会編「ドイツの年金制度」(『諸外国の企業年金制度 近年の動向と発展』、社会保険研究所、1996年)

は、企業年金、年金税制、企業年金以外の従事者財産形成制度に触れる。このほか、

相沢安輝「ドイツ年金改革の背景に学ぶ」(『季刊・年金と雇用』第17巻第3号。年金総合研究センター、1998年)

がある。

K. シエンケ & W. シュメール編・厚生年金基金連合会監訳『学問と政治の課題としての老齢年金 / 西ドイツの軌跡と模索』(時潮社, 1982年)は, 旧西ドイツ時代における年金制度をめぐる論集で, 原著35論文のうち, 専門研究者や政治家の15論文を選んで翻訳している。ドイツにおける年金論議のふところの深さを感じさせる論集となっており, 巻末の日独用語集が有用である。

## 2) 家族手当

国際的には, 家族政策・家族手当とされる政策体系は, わが国も, ドイツもまだ熟した概念とはいえない。しかし, 人口の高齢化は, このアプローチの重要性を増した。

田中耕太郎「家族手当」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会, 1999年。第7章)

は, わが国の児童手当に相当するドイツの制度を紹介している。

田中論文は, この他, 児童手当, 児童扶養控除, 年金における育児期間の参入などの制度を「家族政策」的な視点から各制度を統合的に把握しようとしている。

## 3) 公的扶助

わが国の「生活保護」に相当する政策が公的扶助である。法律の翻訳などが行われてきたが,

栃本一三郎・曾根利満「福祉供給制度と公的扶助制度」(社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会, 1989年。第7章)

が, 初期のまとまった紹介である。

田中耕太郎「公的扶助」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会, 1999年。第8章)

庄谷怜子「社会福祉の日独比較」(阿部志郎他編『社会福祉の国際比較』有斐閣, 2000年。

は, 公的扶助を主題に両国の比較を行っている。

## 4) 戦争損害の補償

戦争損害の補償については, 我が国でも援護法の体系があるが, ドイツの場合は, より広範で原理的な救済を行ったとされる。

宍戸伴久「戦争損害の補償」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社, 2000年。第3部 )

## 4 介護保険

ドイツ介護保険法は1994年に成立しているが, その背景には20年にわたる介護サービスと介護費用に関する国民的論議があった。

古瀬徹「西ドイツにおける老人介護政策」(『季刊・社会保障研究』第21第2号, 1985年。社会保障研究所)

は, この論議をわが国に紹介した初期のものであり, 当時における論議の要点・各案の紹介とともに

に、彼我の背景の相違について指摘した。

その後、わが国でも介護保険制度が創設され、ドイツ介護保険については、わが国の介護保険の創設に当ってモデルとして注目されたこともあって、1990年代に本格的な著作が相次いだ。

本沢巳代子『公的介護保険 ドイツの先例に学ぶ』日本評論社、1996年

小林甲一「ドイツの介護保障」(足立正樹編著『各国の介護保障』法律文化社、1998年

土田武史「介護保険の創設とその後の展開」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会、1999年。第16章)

本沢巳代子「介護保険制度」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年。第2部)

『季刊・年金と雇用』では、1995年の段階という比較的早い時期にドイツ介護問題の特集を組んでいる。

田中耕太郎「ドイツ介護問題特集に当って」

土田武史「ドイツの介護保険法」

本沢巳代子「介護サービスの現状と課題」

田山輝明「ドイツの世話法と介護保険」

介護保険の日独の比較では、医療保険との対比を視野においた広井良典の次の分析が明快である。

『ケア学』(医学書院、2000年) pp.203-214。

ドイツ介護保険法が1995年に実施されて以降、さまざまなレベルでその意義や運用の実態が報告されている。

『海外社会保障研究』第131号(国立社会保障・人口問題研究所、2000年)

では、介護保険の国際的動向を特集しているが、以下の4論文はドイツ介護保険の分析である。

坪郷 實「地方自治と介護保険 ドイツの事例を中心に」

木下秀雄「ドイツにおける介護保険と介護扶助」

田中耕太郎「介護手当の意義、実施状況およびその評価」

松本勝明「介護サービスの質の確保 ドイツ介護保険法」

斉藤義彦『介護保険最前線/日独の介護現場の取材から』ミネルヴァ書房、2000年は、新聞記者としての現地取材に基づいて、前半でドイツの老人の虐待や介護保険の問題について報告している。

岡崎仁史『ドイツ介護保険と地域福祉の実際』中央法規、2000年

は、1994年7月から1995年8月というドイツ介護保険の施行準備期から実施直後にミュンヘンの在宅サービス機関で実習をした体験に基づき、実務家の視点から制度の運用の実際を報告している。

このほか、次の報告がある。

手塚和彰「ドイツ介護保険法の成立と展開」(上)(下)(ジュリストNo.1083/1996)

池田省三「ドイツの介護保険の現在 日独の制度比較」(『自治総研』1999年1月号)

ドイツの専門家とわが国の専門家によるシンポジウムの報告をまとめたものに、

日本社会事業大学編『日本とドイツ連邦共和国との高齢者介護等国際共同研究・高齢者介護に関する日独シンポジウム(東京)』報告書, 日本社会事業大学, 1999年

日本社会事業大学編『第2回日独シンポジウム・介護保険と地域に根ざした長期介護(ベルリン)』報告書, 日本社会事業大学, 2000年

前者のヴィエンカ・ガルス・ホモローバの, 介護保険に関する日独比較の一覧表は, ドイツ側からまとめられた詳細なものとして注目される。(同報告書, pp.65-66)

## 5 社会サービス

### 1) 社会サービスの特色と範囲

ドイツの社会サービスの特色を考察したものに, 前出栃本論文の他,

岡崎仁史「地域福祉」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社, 2000年。第3部)

なお, 本節では, わが国における狭義の「社会福祉」概念にとらわれず, 以下のものを含めた。

(個別分野) 高齢者サービス, 障害者サービス, 児童福祉

(マンパワー関連政策) 社会福祉専門職及び民間服役制度

(ソーシャルポリシー的な関連分野) 住宅政策

### 2) 高齢者サービス

ドイツの高齢者サービスそのものは, 介護保険の創設に関連してわが国では近年になって注目されたが, 国際的にみて質の高いものではない。この分野でのまとまった紹介と研究は多くないが, 介護保険に関連して高齢者サービスの実情が紹介された。

古瀬徹「老人福祉と介護問題」(社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会, 1989年。第9章)

春見静子「高齢者・障害者福祉サービス」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会, 1999年。第11章)

岡崎仁史「高齢者福祉」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社, 2000年。第3部)

岡崎仁史『ドイツ介護保険と地域福祉の実際』中央法規, 2000年

### 3) 障害者サービス

ドイツ介護保険では, 高齢者と障害者とを同じ制度でカバーしたように, 対象とする範囲において日独で相違する点があるが, 基本的な文献は次のとおりである。

春見静子「障害者福祉サービス」(社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会, 1989年。第10章)

春見静子「高齢者・障害者福祉サービス」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会, 1999年。第11章)

三原博光「障害者福祉」( 栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年。第3部 )

#### 4) 児童福祉

児童福祉の分野は、児童・青少年保護の広範な政策から、保育サービス、児童手当・育児手当・休業手当のような所得保障政策、児童・青少年労働の保護政策と多様であるが、以下の研究がよく概観されている。

網野武博「家族政策と児童青少年対策」( 社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会、1989年。第8章)

小宮山潔子「主要国の保育の現状 ドイツ」( 日本保育学会編『諸外国における保育の現状と課題』世界文化社、1997年)

小宮山潔子「児童福祉」( 古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会、1999年。第12章)

小宮山潔子「児童福祉」( 栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年。第3部 )

#### 5) 社会福祉専門職

ドイツでは、イギリス・アメリカ・カナダなどの諸国と比較して、ソーシャルワークの専門性が社会的に認知されず、ソーシャルワーカーの高等教育も進んでいない点で我が国と類似した状況にある。他方、老人介護士(一部では、「老人看護士」と紹介されている)のような介護専門職が資格化されている点では、我が国の介護福祉士と対応しており興味深い。介護保険の導入をきっかけにドイツの社会福祉専門職に関する研究が最近漸く散見されるようになった。

ブラウズ・クレーマ編著、京極高宣・古瀬徹監訳『欧米福祉専門職の開発/ソーシャルワーク教育の国際比較』全国社会福祉協議会、1987年

古瀬徹「外国の高齢者介護 西ドイツ」( 一番ヶ瀬康子他編『高齢者社会と介護福祉』ミネルヴァ書房、1988年)

春見静子「介護人材育成 ドイツ」( 小田兼三他編『高齢者ケアの担い手』中央法規、1993年)

岡田英巳子「ドイツ介護福祉系大学教育の新動向 ベルリン大学再編成を通して」( 日本社会事業大学社会事業研究所編『老人保健医療福祉の国際比較』1994年)

三原博光「介護福祉教育」( 栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年。第3部 )

シエファー邦子「ドイツにおける病院ソーシャルワーカーの実態」( 栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年。第3部 )

上田真理「ドイツにおける医療・福祉労働としてのサービス給付と質確保」(『海外社会保障研究』第131号( 国立社会保障・人口問題研究所、2000年)

#### 6) 民間服役制度

良心的兵役拒否の思想を汲む民間服役制度については、軍務で体を張って国家を守るのと同等の

重みをもって連帯社会の福祉を守るという点において、我が国には見いだせない福祉の原点をみる。副次的に、この制度によって多数の青年が介護問題などの社会性ある問題に遭遇し、介護技術の研修を受けて、社会福祉専門職を支援する結果となっていることに注目された。

古瀬徹「ドイツの社会国家について」(伊部英男他編『世界の社会政策 / 統合と発展をめざして』ミネルヴァ書房, 1992年)

が、ヨーロッパ各国の例も挙げながらその意義を説いた。

柳瀬恵子「高齢化社会におけるマンパワー確保のための一考察 / 西ドイツのZivil dienst制度に基づいて」(『老年問題研究』第13巻第1号, 医療と福祉総合研究会, 1991年)

は、卒業論文であるが、ドイツにおけるこの問題を本格的に扱っている。

## 7) 住宅政策

わが国では、住宅政策は、物理的な個別の住宅供給を指すことが多い。ドイツでは、ソーシャルポリシーの伝統にそって、都市政策・環境政策の一環として把握されてきた。「社会住宅」は、その典型の例である。その他、所得保障政策としての住宅手当もわが国には無い発想であった。

佐野誠・大本圭野「住宅政策の現状と問題点」(社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会, 1989年。第11章)

水原渉『西ドイツの国土・都市計画と住宅政策』ドメス出版, 1985年

水原渉「住宅政策・都市政策」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会, 1999年。第13章)

水原渉「ドイツの住宅政策と社会保障」(柄本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社, 2000年。第3部)

## 6 労働保険と雇用政策

失業保険(わが国では、「雇用保険」)及び労災保険は、社会保険の中に位置づけられる。社会保障の視点から雇用政策について触れたものとしては、以下のものが挙げられる。

島崎晴哉「失業保険と積極的労働市場政策」(社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会, 1989年。)

井口泰「諸国における最近の雇用失業対策の動向 ドイツ・フランスを中心として」(『日本労働研究雑誌』第466号, 1999年)

西村健一郎「労働保険と雇用政策」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会, 1999年。第5章)

松丸和夫「ドイツの雇用促進政策と社会保障」(『海外社会保障研究』第125号, 国立社会保障・人口問題研究所, 1998年)

労働省編『海外労働白書』(各年版)は、最新の政策情報を掲載している。

年金制度との関連については、

松本勝明「経済成長と雇用拡大のための年金制度改革」(『季刊・年金と雇用』, 第15巻第3号,

1996年)

公的扶助との関係については、前出庄谷論文がある。

### おわりに

ドイツにおいても、経済の構造改革の中で社会保障を見直すという視点が重要になっている。旧東ドイツとの統合、EUの中でのドイツという点では、ドイツはわが国よりさらに広い視点での考察を必要としている。

以下の論考はこの点に触れる。

松本勝明「経済社会システムの構造改革」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会、1999年。第14章)

大西健夫「ドイツの産業と経済」(栃本一三郎他編『世界の社会福祉 ドイツ・オランダ』旬報社、2000年。第1部)

医療保険や介護保険の節で触れたように、最近では、一方的に日本がドイツのシステムを学ぶというのではなく、相互に学びあうという時代にもなっている。地政学的な相違、文化的な相違を越えて社会保障の分野で学ぶとはどのようなことが、根本的なところが問われている。

古瀬徹「ドイツの社会保障と日本」(古瀬徹他編『先進諸国の社会保障 ドイツ』東京大学出版会、1999年。第1章)

を参照されたい。

おわりに本稿の執筆にあたっては、健保連高智英太郎、国立社会保障・人口問題研究所府川哲夫、山口県立大学田中耕太郎の各氏から懇切なご教示をいただきました。記して御礼申し上げます。

(ふるせ・とある 北海道医療大学看護福祉学部教授)

I L O の 出 版 物  好 評 発 売 中



Breaking through the glass ceiling:  
Women in management  
「ガラスの天井の突破：管理職の女性」

高等教育を受け、世界の労働力の40を%占める今日の女性。しかし、女性が管理職に占める割合は、受け入れがたい程に低い。女性が労働市場に占める地位の変化を検証し、キャリア開発上の障害、機会改善のための行動について提言する。

L. Wirth著 2001年刊 186pp. 2,500円



Towards the goal of full employment  
「完全雇用をめざして」

今日の世界的な雇用状況を地域別に概観し、現行の政策が雇用に与える影響をアジア、南米、18OECD諸国、中央・東ヨーロッパ諸国に分けて分析する。社会的に受け入れることのできる経済成長とは何か、完全雇用政策は正しい方向に進んでいるのか—ILOの視点から検証する。

P. Richards著 2001年刊 143pp. 2,500円

ご注文は下記へ

**ILO 東京支局**

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国際連合大学本部ビル8階

TEL.03-5467-2701 FAX.03-5467-2700

郵便振替 00140-2-19221番/三井住友銀行神宮前支店 普通口座3149206